

1

今後の展開への提案

# GISによる要援護者台帳の データベース化について

平成20年9月5日

社会福祉法人AJU自立の家

2

「災害弱者」といわれる人たちに  
災害時避難支援プランを作って対応すれば  
防災や減災が可能となり  
「弱者」にはならない

## GIS活用の背景

「対象者を台帳化するだけでは災害時の対応は難しい」  
 「マップがないと家の配置や道順が分かりにくい」  
 「台帳よりは、ふだんから民生委員や福祉推進員が要援護者宅を訪問していたことで土地勘があり、顔見知りになっていたことが役に立った」



要援護者・支援者の情報を地図上で結びつける  
 安否確認・個別支援のツールとして活用

## GISソフトの比較

	ゼンリン OA-light	総合システムサービス EGクリエーター	国土地理院 電子国土	三重県GIS協議会 M-GIS
地図	・全国対応 ・ゼンリンTown、Area シリーズを別途購入	・全国対応 ・地図データを通ぶことができる。 ・別途購入、+コンバート料必要 ・ゼンリンZmapTown、Area ・紙文社Mapple 1万～20万分の1 ・細かい位置情報(番地まで)が表示されるのでわかりやすい。 ・色がたまたま使い分けられていて見やすい。 ・エクセルの住所から位置を落とし込むことができる。	・全国対応 ・表示範囲を最大まで拡大すると、情報があらい。 ・色はM-GISよりは見やすく、EGクリエーターより見にくい。	・三重県限定 ・必要に応じて自分のほしい地域情報をダウンロードする。 ・色が単純な色なので見づらしい。 ・最後まで拡大表示をすると画像があらくなる。 ・初期の段階で位置情報が少ないので自分で記入しなければいけない。
表示範囲	無段階? (1/900万～1/4500)	20段階 (2540.0km～507m)	細かい	8段階 (5000m～25m)
移動操作	同右	・マウスのドラッグで移動可能 ・マウスでの操作方法を切り替えることができる。	・マウスのドラッグで移動可能 ・マウスでの操作方法を切り替えることができる。	・マウスのドラッグで移動可能(ただし、空間コンテンツ使用中は不可)
空間コンテンツ	同右	・範囲、文字、線、ポイントなどが地図上に自由に書き込める。 ・操作も比較的簡単	・ポイントが記入できる。(最初カテゴリを登録しておく必要がある。)	・範囲、文字、線、ポイントなどが地図上に自由に書き込める。 ・操作も比較的簡単
データ管理	同右	・ポイントなどを作成するたびに記入する。 ・エクセル等で作成したデータを読み込むことができる。	・ポイントを作成する度に記入する。 ・データ管理内容に制限がある。	・ポイントなどを作成するたびに毎回記入する。 ・データ管理内容に制限がある。
検索方法	・個人名検索までできる ・緯度経度検索ができる ・オプションで電話番号検索ができる ・集合住宅の宅名まで分かる	・県～市区町村までの住所検索が可能(その場合、中心地はそれぞれの役所になる)。 ・エクセルに登録してある情報から地図上に位置を特定可能。 ・アドレスマッチングの精度は、使用する地図データに依存。最高で丁目+番地+号まで。	・県～市区町村までが住所検索が可能(その場合、中心地はそれぞれの役所になる)。 ・座標入力で場所を検索可能。	・県～市区町村までが住所検索が可能(その場合、中心地はそれぞれの役所になる)。 ・座標入力で場所を検索可能。 ・空間コンテンツでレイヤごとに登録した中から、そのコンテンツを検索可能。
計測方法	・距離、面積計算に加え世帯数集計の機能あり。	・距離、面積計算の機能あり。 ・スケールを画面上に表示可能。		・距離、面積計算の機能あり。
その他	・台帳および地図を最大6分割表示可能	・Excel上で動く ・分析結果などをグラフにして地図上に表示することができる。 ・必要な情報だけを表示することができる。 ・Shapeフォーマットにより他のGISソフトとデータをやりとりできる。	・Web上に公開できるため、全国の人と情報を交換できる。	・Web上に公開・共有できる。防災・防犯、水道工事、多用途に重ね合わせられる。
価格	ソフト 15万(SA版) 地図データ 16～100万	ソフト 14万 地図データ 16～100万 コンバート料 10数万	無料	無料

## 災害時要援護者対策とは

### ・市町村における取組の主な手順

#### 要援護者の特定

地域において、災害時の避難にあたって支援が必要となる人を特定

#### 要援護者情報の収集・共有

市町村の防災部局と福祉部局のみならず、直接避難支援に携わる自主防災組織、民生委員等が要援護者に関する情報を共有

#### 避難支援プランの策定

一人ひとりの要援護者に対して、災害時に誰が支援してどこの避難所等に避難させるかなどを定める「避難支援プラン」を策定



## 災害時要援護者対策の進め方について

### 災害時要援護者支援班の設置による部局間の連携

#### 平常時からの福祉関係者との連携

#### 避難準備情報等の発令の判断基準の設定

#### 要援護者の範囲の決定

支援すべき要援護者の優先度の検討

・支援対象者は、支援の必要性 家族・地域の支援力 居住地の災害への脆弱性といった3つの視点から検討

#### 関係機関共有方式による要援護者情報の共有

## 災害時要援護者対策の進め方について

### 住民等と連携した地域防災力の強化

日常の活動を通じた地域防災力の強化・研修会などを通じた地域の要援護者支援に関する人材の育成

ワークショップや訓練を通じた地域防災力の強化・地域住民も参加した要援護者マップの作成や要援護者搬送訓練の実施

### 福祉避難所の設置・活用による支援

福祉避難所の設置に係る事前準備

・平常時から、社会福祉施設等と協議し、災害時における福祉避難所としての活用について協定を締結しておく

発災時における福祉避難所での対応

・発災時には、福祉避難所をできる限り早期に開設し、要援護者に対する適切な支援を実施

## 時系列的な災害時要援護者支援活動のフローチャート

平常時	避難行動時	避難生活時
1 内部体制の整備	1 災害警戒・情報収集	1 避難所での初動対応
2 関係機関との連携	2 避難準備情報の発令	2 避難支援関係者連絡会議の設置
3 情報伝達体制の整備	3 安否確認	3 応急対応
4 要援護者情報の収集・共有	4 避難行動支援	4 避難生活の終了
5 避難支援プラン作成	5 避難所等	
6 訓練等・避難支援プランの見直し		



厚生労働省 平成20年度社会福祉推進費補助金事業

# GISを使った災害時要援護者 避難支援システムの モデル整備事業について

社会福祉法人AJU自立の家

厚生省平成20年度社会福祉推進事業  
「GIS避難支援システムモデル整備」

## 1. 事業実施目的

- ▶昨今の大規模災害の発生頻度の高まりと裏腹に、災害時要援護者台帳の整備や避難支援計画の策定が進まない現状があり、その要因の分析、ならびに、推進するための仕掛けづくり。
- ▶従来、GISシステムが大がかりで、地図データも高価なために導入が進まない現状があったが、安価で、簡単操作、災害現場に強く平常時にも活躍できるシステムを開発する(災害時要援護者避難支援対策のツールづくり)。
- ▶東海・東南海・南海地震ならびに都市直下型地震の危険性の高い東海地方の市町村にモデル的に導入し、全国的な導入を促す。
- ▶要援護者台帳の登録と地域住民との協働をベースに自助・共助・公助の災害に強いまちづくりの風土を醸成する。

## 2. 事業実施計画

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(a) 検討会	①		②		③	
(b) 調査の実施・分析	郵送調査		ヒアリング		分析	
(c) 導入市町村の選定			選定作業			
(d) システム設計・開発	システム開発					
(e) システムの配布					配布	
(f) 報告書の作成					報告書	

## 3. 事業の概要

- 事業費 16,800千円（国庫補助率10/10）
- 実施予定期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日
- 事業実施予定場所

愛知・岐阜・三重・静岡県における、災害時要援護者台帳を整備済み、または整備を計画中の自治体で、今後GISを使った避難支援システムの導入を検討している市町村（意向調査して導入先を選定し、導入する）

## 3. 事業の概要

### ▶事業実施内容

「簡単操作」「拡張性」「災害現場に強い」「平常時にも活躍」「セキュリティ」等の要件を満たす災害時要援護者避難支援システムを開発する。

災害発生の危険性の高い地域の25程度の市町村(福祉部局)に、共同購入によりコストダウンを図った電子地図データを含むシステムを配布する。

(次年度以降に実際に台帳登録、個別避難支援プランの策定等、災害時要援護者対策の実施へとつなげる)

## 4. 調査事業について

### 1. 調査名

市町村災害時要援護者対策に関する実態調査

### 2. 調査対象

調査対象地区等 愛知・岐阜・三重・静岡県各市町村

調査対象者等 市町村の災害時要援護者対策担当部局  
(高齢福祉課、障害福祉課等)

### 調査方法

(A)調査票による郵送調査(悉皆、東海4県の183市町村)

(B)より詳しく調査するために訪問等によるヒアリング調査(抽出)

## 4. 調査事業について

### 3. 調査内容

災害時要援護者対策の取り組みに関する庁内体制

要援護者台帳の整備状況(今後の予定)

個別支援計画の整備状況、発災時の安否確認や個別支援の予定

要援護者や地域支援者の参加した防災訓練、避難訓練の実施状況

日頃の見守り活動との連携や要援護者の地域との関係性を築くための取り組み状況

## 4. 調査事業について

### (3. 調査内容)

災害時要援護者避難支援・避難生活支援のための防災備蓄状況

GIS避難支援システム等の使用状況

本モデル事業への応募意向

福祉避難所の指定、福祉施設等との協定の有無

防災ボランティア、福祉事業所、地元企業等との連携の状況

災害時要援護者対策を進める上での問題点や課題、工夫、教訓等

## 5. モデル導入市町村について

災害時要援護者台帳を整備済みか整備を計画中で、災害時要援護者避難支援計画に取り組もうとしていること

GIS(地理情報システム)を使って管理しようとしている、または検討していること

災害時要援護者台帳の整備にあたっての問題点や課題をモニターさせていただけるところ(今後の事業推進の参考とするため)

本事業については検討会を立ち上げ、市町村の担当にも参加していただき検討したいので参加協力いただけること。GISシステムの仕様の確認作業も兼ねて。

## 5. モデル導入市町村について

GISシステム仕様について、今年度市町村別の個別対応はしかねることにご了解いただけること

本年度は市町村の持ち出しはなしの予定だが、次年度以降の地図データの更新費用等は各市町の負担となるので、そのことに了解いただけること(必要であれば予算化が必要)

自治体以外に、社協、地域包括支援センター等も主体に入れるかどうかは要検討

## 6. 検討会について

### ➤目的

郵送調査やヒアリング等で得られたデータや、参加者(自治体)の経験を元に、災害時要援護者対策の進まない要因を分析し、推進するための仕掛けを検討する。

### ➤構成メンバー

東海地方の県および市町村の災害時要援護者対策の担当部局、災害ボランティア、福祉サービス事業所、学識経験者、等

### ➤協力

愛知工業大学地域防災研究センター

## 6. 検討会について

### ➤検討内容(例)

- ・要援護者情報の収集・共有について
- ・福祉避難所のあり方および指定の手続き
- ・福祉施設や関係機関との事前協定
- ・個別支援計画のあり方
- ・要援護者と地域との関係づくり
- ・ツールとしてのGIS避難支援システムの活用
- ・地域住民との協働と個人情報保護
- ・防災備蓄、情報提供... など

## 7. 関連する事業

- 近年の大規模災害による被災地の視察、検証
  - ・地震...中越(2004)、能登半島(2007)、中越沖(2007)、岩手宮城内陸(2008)
  - ・水害...新潟福島(2004)、福井(2004)、岡崎(2008)
- セミナーの開催、ホームページ等での公開
  - ・成果発表、共有

## 8. 今後の予定等

- 事業の詳細について
  - ・AJUのホームページ上で随時公開
  - ・「災害時要援護者支援プロジェクト」コーナーを開設
- 調査票およびモデル事業のご案内
  - ・東海地方の183市町村に郵送
- 相談窓口
  - ・わだちコンピュータハウス防災企画グループ
  - ・Tel 052-841-9888 ・Mail bousai@aju-cil.com
  - ・担当:菅沼良平、湯浅達也、内海千恵子